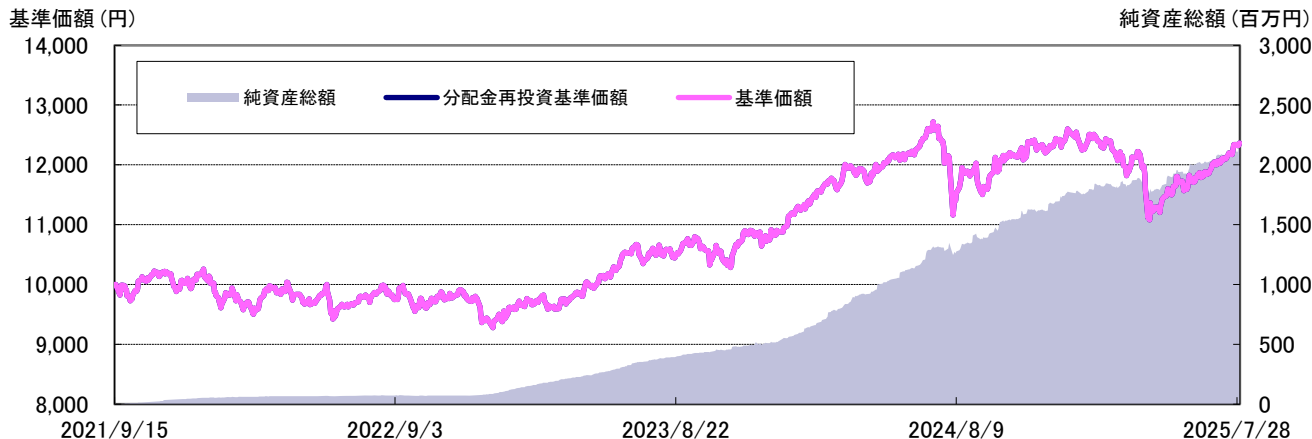




Oneグローバルバランス

追加型投信／内外／資産複合
2025年7月31日基準

運用実績の推移



(設定日: 2021年9月16日)

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)

(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	12,368 円
純資産総額	2,152 百万円
設定日	2021年9月16日
決算日	原則 9月16日

※ 基準価額は1万口当たり。

分配金実績(税引前) ※直近3年分

第1期 (2022.09.16)	0 円
第2期 (2023.09.19)	0 円
第3期 (2024.09.17)	0 円
設定来累計分配金	0 円

※1 分配金は1万口当たり

※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

騰落率(税引前分配金再投資)

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	2年	3年
2.62%	7.78%	-0.87%	2.01%	16.81%	26.24%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。

基準価額変動の要因分析(前月末比)

国内株式	国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	115 円
国内債券	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	-23 円
外国株式	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	189 円
外国債券	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	44 円
その他		3 円
信託報酬等		-12 円
分配金		0 円
合計		316 円

※1 左記の要因分析は、組入各資産の値動き等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために「簡便法」により計算しておりますので、その正確性、完全性を保証するものではありません。

※2 その他には「DIAMマネーマザーファンド」を含みます。また、当ファンドが直接行った株価指数先物取引、債券先物取引等による評価損益等を含む場合もあります。

※ 当資料は9枚ものです。

※ P.8の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

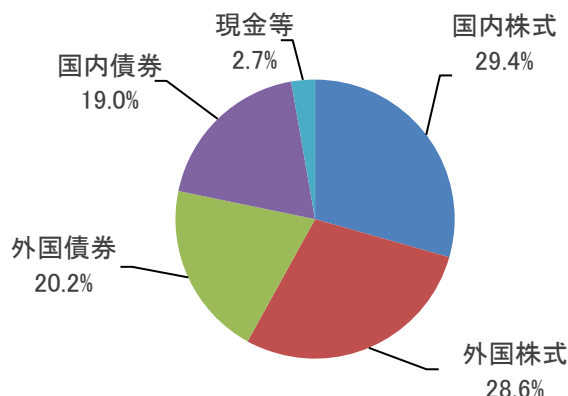


Oneグローバルバランス

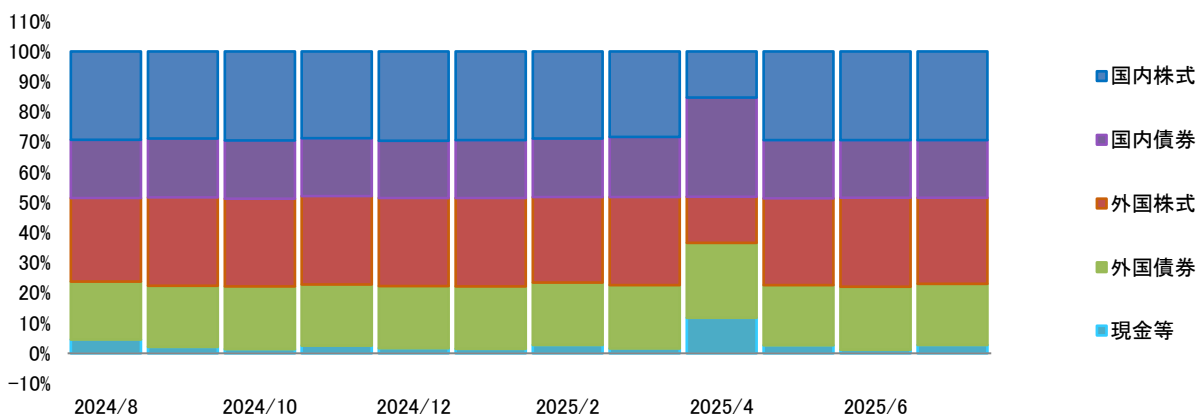
2025年7月31日基準

資産配分

資産	基本配分比率		組入比率
	前月	当月	
国内株式	29.2%	29.2%	29.4%
国内債券	20.8%	20.8%	19.0%
外国株式	29.2%	29.2%	28.6%
外国債券	20.8%	20.8%	20.2%
現金等	0.0%	0.0%	2.7%



資産配分の推移(直近1年)



※1 組入比率は純資産総額に対する割合です。

※2 基準日時点での設定・解約、約定を反映した数値を基に作成しています(以下、同じ)。

※3 国内株式: 国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド、国内債券: 国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

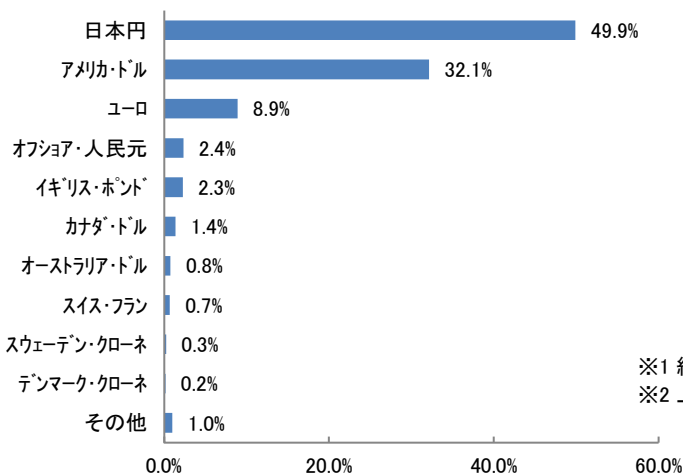
外国株式: 外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、外国債券: 外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド。

また、当ファンドが直接、株価指数先物取引、債券先物取引等を行う場合は、当該先物取引等の原資産に該当する各資産に含みます。

※4 現金等(短期国債、コール・ローンなどの短期金融資産等)への投資は、「DIAMマネーマザーファンド」を通じてまたは直接投資を行います。

また、現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスになる場合があります。

通貨別構成比



※1 組入比率は実質的に組入れている有価証券の評価額に対する割合です。

※2 上位11位以下の通貨がある場合には、「その他」として集計しています。

※ 当資料は9枚ものです。

※ P.8の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

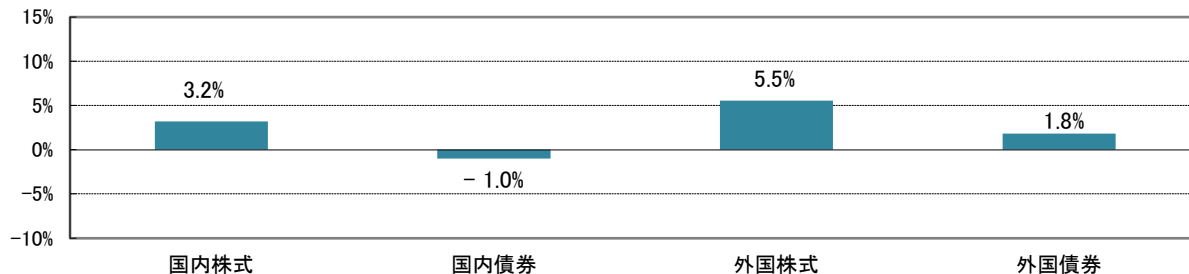


Oneグローバルバランス

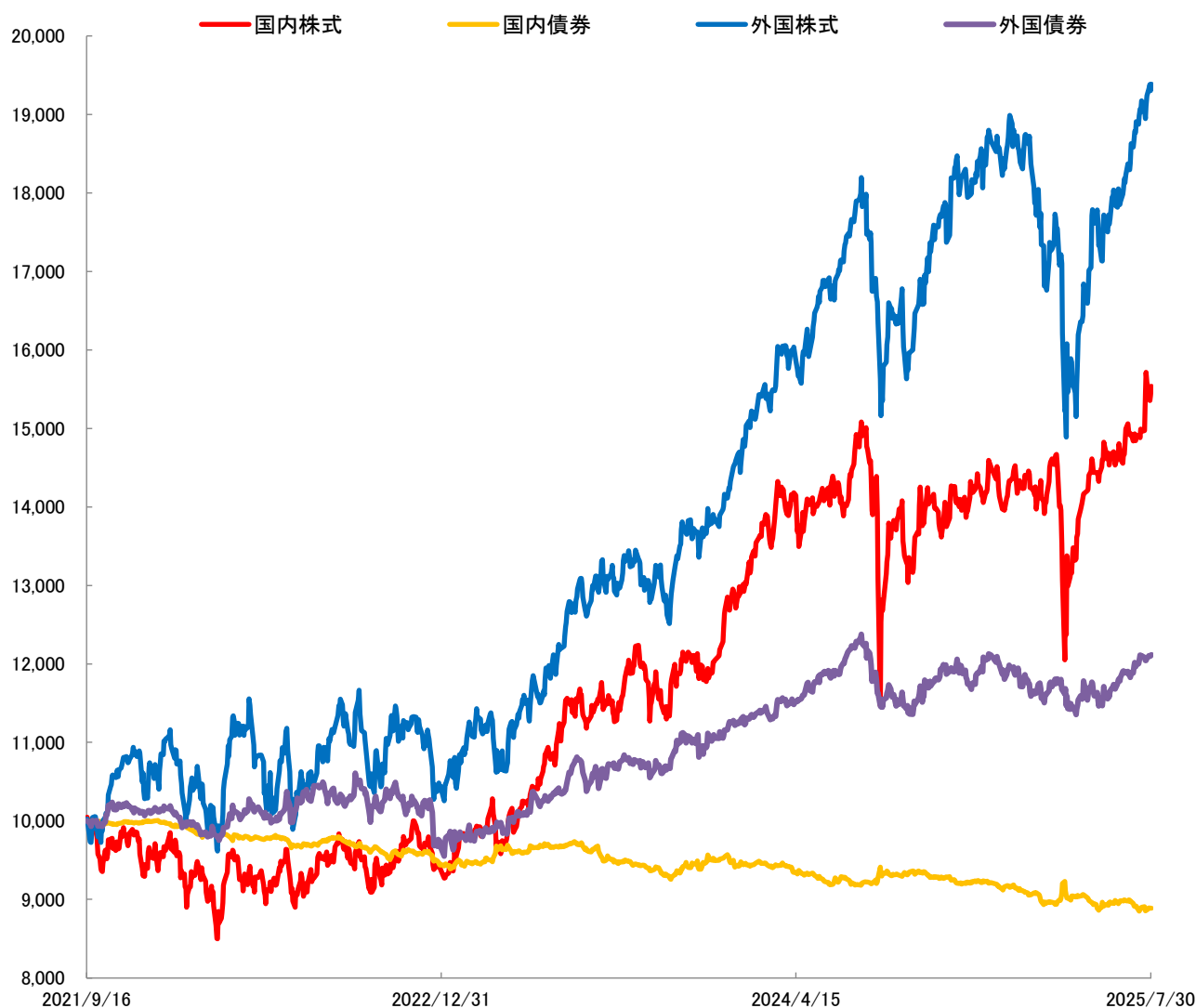
2025年7月31日基準

各マザーファンド(DIAMマネーマザーファンドを除く)の状況

＜各マザーファンドの騰落率(前月末比)＞



＜各マザーファンドの推移(設定来)＞



※1 Oneグローバルバランスの設定日(2021年9月16日)を10,000として計算しています。

※2 国内株式: 国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド、国内債券: 国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
外国株式: 外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、外国債券: 外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※ 当資料は9枚ものです。

※ P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne



Oneグローバルバランス

2025年7月31日基準

マーケット動向およびファンドの動き

【基本配分戦略】

公的年金基金の基本ポートフォリオを参考に基本配分戦略を策定し、国内外の株式、公社債の4資産に分散投資しました。

【機動的配分戦略】

当月は、足元の投資環境分析に基づき、内外株式の比率を増加させる状態を維持しました。

【国内株式】

国内株式市場は上昇しました。日米交渉や参議院選挙を巡る不透明感が強まるなかで横ばいの動きが続いた後、日米合意を受けて急騰しました。その後、国内企業決算発表が始まる中、利益確定とみられる売りなどから上昇幅を縮小しましたが、月を通じては上昇となりました。

【国内債券】

国内債券市場は下落(金利は上昇)しました。米金利の上昇に連れた動きや、参議院選挙における与党大敗、および選挙後の財政悪化を懸念する見方などを背景に、金利は上昇しました。

【外国株式】

外国株式市場は上昇しました。米関税への懸念が重しとなる場面があったものの、堅調な米雇用統計や米国企業の決算発表が本格化する中で米大型ハイテク株が買われ、上昇しました。下旬は、日本や欧州との関税合意が好感された後、FRB(米連邦準備理事会)が政策金利を据え置き、パウエル議長が依然利下げに慎重姿勢を示したことなどから上げ幅を縮小しました。

【外国債券】

外国債券市場は下落(金利は上昇)しました。米国は、上旬の堅調な雇用統計や下旬のFOMC(米連邦公開市場委員会)などを受け、利下げ織り込みが剥落したことを背景に金利は上昇しました。欧州は、米国との関税交渉が早期に合意に至るとの思惑や財政拡張への期待に加え、下旬のECB理事会を受けて追加利下げ観測が後退したことなどを背景に、金利は上昇しました。一方で、円安が進んだことから円ベースでは上昇しました。

【為替】

ドルは、対円で上昇しました。堅調な米雇用統計や日本の参議院選挙における与党の過半数割れ懸念に加え、FOMCを受けた米利下げ織り込みの剥落、日銀の利上げに対する慎重姿勢などを背景に、円安ドル高となりました。

※上記の市場動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 当資料は9枚ものです。

※ P.8の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne



Oneグローバルバランス

2025年7月31日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

○ 国内外の株式、公社債の4資産に分散投資します。

● 上記資産に関しては、マザーファンド^(*)を通じて実質的に投資します。

(*) ファンドが投資するマザーファンド(「主要投資対象マザーファンド」といいます。)は以下のとおりです。

- ・国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド
- ・外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド
- ・国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
- ・外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

また、「DIAMマネーマザーファンド」および短期金融資産に直接投資する場合もあります。

(「主要投資対象マザーファンド」および「DIAMマネーマザーファンド」を総称して「マザーファンド」あるいは個別に「各マザーファンド」といいます。)

※一部のマザーファンドへの投資配分比率がゼロとなる場合があります。

○ 主要投資対象マザーファンドへの投資割合については、公的年金の基本ポートフォリオ^(*)を考慮しつつ、投資環境分析による各資産の魅力度判定に応じた機動的な変更を行うことで、信託財産の成長をめざします。

(*) 国民年金、厚生年金の積立金を運用している、年金積立金管理運用独立行政法人(Government Pension Investment Fund 以下「GPIF」といいます。)の基本ポートフォリオです。

※当ファンドは、アセットマネジメントOneがGPIFの基本ポートフォリオを考慮しつつ、独自に資産配分比率を決定するものであり、GPIFと何ら関係を有するものではありません。

※当ファンドの運用は、GPIFの運用成果に連動することをめざすものではありません。

※GPIFの基本ポートフォリオの資産構成が変更される場合や、GPIFの基本ポートフォリオが参照できなくなる場合などは運用方法を変更することがあります。

○ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

○ 年1回の決算時(毎年9月16日(休業日の場合は翌営業日))に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※ 当資料は9枚ものです。

※ P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne



Oneグローバルバランス

2025年7月31日基準

主な投資リスクと費用①(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 資産配分リスク 投資に際して資産配分を行う場合には、一般に当該資産への資産配分の比率に応じて、投資全体の成果に影響をおよぼします。当ファンドは、国内外の株式および公社債に資産配分を行いますが、配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数またはすべての資産の価値が同時に下落した場合等には、基準価額が下落する要因となります。
- 株価変動リスク 株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。
- 金利変動リスク 金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利変動は、公社債・株式等の各資産への投資の相対的魅力度を変化させるため、金利変動により各資産の市場の間で資金移動が起こる場合があります。基準価額を下落させる要因となる可能性があります。
- 為替変動リスク 為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
- 信用リスク 有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式・債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
- 流動性リスク 有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります。基準価額に影響をおよぼす要因となります。
- カントリーリスク 投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 当資料は9枚ものです。

※ P.8の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne



Oneグローバルバランス

2025年7月31日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2051年9月15日まで(2021年9月16日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・純資産総額が30億円を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年9月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	ありません。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.133%(税抜1.03%)
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 当資料は9枚ものです。

※ P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne



Oneグローバルバランス

2025年7月31日基準

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取り扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 当ファンドは、実質的に株式、債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2025年8月13日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

◆委託会社およびファンドの関係法人◆

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 ＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
 ＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
 ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

※ 当資料は9枚ものです。



アセットマネジメントOne



Oneグローバルバランス

2025年7月31日基準

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。2025年8月13日現在

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団法人日本投資 顧問業協会	一般社団法人金融先物 取引業協会	一般社団法人第二種金 融商品取引 業協会	備考
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2883号	○				

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
<備考欄について>
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）

※ 当資料は9枚ものです。
※ P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。